

6/14 玉川

今年3月末、理化学研究所や一部大学で、任期付き研究者の大量雇い止めが強行されました。国が育成した優秀な研究者が海外に転出する「頭脳流出」が起きるなど国益を損なう事態が起きています。研究者の人権を踏みにじり、研究力に打撃を与える蛮行です。

日本の研究力に大打撃

2013年施行の改正労働契約法により、有期雇用労働者は、契約更新で通常の年を超えると無期雇用への転換を申し込むようになりました。14年、研究者は特例で通常10年に延長されました。国立の大学・研究機関では運営費交付金の削減で正規雇用が減る一方、競争的資金で雇用される有期雇用が増えていました。無期雇

主張

研究者の雇い止め

換算が生じるのは施行後10年にある今年3月末でした。その前に雇い止めという脱法行為の実行が当初から危惧されていました。

昨年5月17日、日本共産党の田村誠一議員の参院内閣質疑で、通常10年に達する任期付研究者は昨年4月1日時点でも

理研では380人が雇い止めの危機にありました。5人の研究者

が雇い止め撤回を求めて提訴した。残り約3000人の多くは、3月末で雇い止めとなり、大学や研究機関の職を失つたとみら

れていました（田村議員の参院内閣質疑、5月22日）。

研究では380人が雇い止めの危機にありました。5人の研究者

が雇い止め撤回を求めて提訴した。残り約3000人の多くは、3月末で雇い止めとなり、大学や研究機関の職を失つたとみら

れていました（田村議員の参院内閣質疑、5月22日）。

した。残り約3000人の多くは、3月末で雇い止めとなり、大学や研究機関の職を失つたとみら

れていました（田村議員の参院内閣質疑、5月22日）。

した。残り約3000人の多くは、3月末で雇い止めとなり、大学や研究機関の職を失つたとみら

「使い捨て」は国益に反する

世界で注目される

論文数の国別順位で

国立大学が30000人、国立の研究機関で13000人いることが判明しました。約4500人の任期条件の切り下げがありながらも、付き研究者が雇い止めの危機になりました。これに抗争をかねるなどして、与党議員からも驚きの声が上がりました。

このうち今年1月1日時点での無期雇用が増えていました。無期雇

用を失いました。このうち115名がなかった責任は、政府・文科省

が、これに拍車をかけたことは間違いないかもしれません。10年前から危惧されながら、防衛省が無期雇用を強制しました。これは他の大学や研究機関、企業へあります。同省が無期雇用ルールを徹底する通知を出したのは昨

年11月であり、予算措置もあります。民間企業に転職し、研究の場を失つた人もいます。文部科学省や研究機関の職を失つたとみら